

5/1 早稿

## 安全保障 世論調査の詳報 (数字は%)

問1 政府は昨年12月、防衛力の抜本的強化が必要だとして、自衛目的で他国のミサイル基地などを破壊する反撃能力(敵基地攻撃能力)の保有を明記し、2023年度から5年間の防衛費を1.5倍超の43兆円に増やすことを柱とする新たな安全保障関連3文書を閣議決定しました。あなたは、3文書の内容をどの程度知っていますか。

よく知っている 2  
ある程度知っている 22  
あまり知らない 51  
全く知らない 25  
無回答 1

問2 あなたは今回の3文書の閣議決定により、日本を取り巻く安全保障環境は良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

良くなる 13  
変わらない 67  
悪くなる 17  
無回答 2

問3 あなたは、防衛力の抜本的強化を進める岸田文雄首相の説明は十分だと思いますが、十分ではないと思いませんか。

十分だ 10  
十分ではない 88  
無回答 2

問4 日本は、憲法の基本原理である平和主義に基づき「専守防衛」を掲げています。専守防衛は、相手から攻撃を受けた時に初めて反撃する考え方で、保有する装備は、自衛のための必要最小限のものに限るとしています。あなたは、反撃能力の保有で専守防衛は形骸化すると感いますか、思いませんか。

形骸化する 11

どちらかといえば形骸化する	43
どちらかといえば形骸化しない	31
形骸化しない	12
無回答	3

問5 政府や与党は、反撃能力を持つことで日本が武力攻撃を受けるリスクが小さくなり、抑止力が高まるとしています。一方、野党の中には「専守防衛」の理念から逃脱しかねず、国際法違反の先制攻撃となる危険性があるとの指摘があります。あなたは、反撃能力を持つことに賛成ですか、反対ですか。

賛成 61  
反対 36  
無回答 3

問6 政府は反撃能力の整備に向け、国産のミサイルを長射程化するほか、米国製巡航ミサイル「トマホーク」などを購入する方針です。あなたは日本の反撃能力保有が、周辺の国との軍拡競争につながると思いますか、思いませんか。

軍拡競争につながる 59  
軍拡競争にはつながらない 39  
無回答 2

問7 あなたは、23年度から5年間の防衛費を現在の1.5倍超の43兆円に増やすことは、適切だと思いますか、適切ではありませんか。

適切だ 39  
適切ではない 58  
無回答 3

問8 岸田首相は、防衛費増額の財源として、27年度以降は約1兆円の増税をすると表明しました。あなたは防衛力強化のための増税を支持しますか、支持しませんか。

支持する 19

支持しない	80
無回答	1

問9 (問8で「支持する」と答えた人に聞く) あなたがそう思う最も大きな理由は何ですか。(回答者375人)

増税してでも防衛力を強化するべきだから	53
歳出改革などで財源を確保するのは限度があるから	21
日本の租税負担率は低いから	2
国債発行で将来に負担を先送りすべきでないから	22
その他	2
無回答	1

問10 (問8で「支持しない」と答えた人に聞く) あなたがそう思う最も大きな理由は何ですか。(回答者1560人)

増税してまで防衛力を強化する必要はないから	22
歳出改革などで財源を確保するべきだから	23
今以上の税負担に国民が耐えられないから	48
国債発行で財源を確保するべきだから	3
その他	3
無回答	0

問11 政府は、防衛費増額に関して、東日本大震災の復興特別所得税の一部を転用して財源に充てる方針です。あなたは、この方針に賛成ですか、反対ですか。

賛成 25  
反対 73  
無回答 2

問12 政府は、防衛装備品の輸出ルールを見直し、現在は認められない戦車など殺傷能力を持つ武器の輸出解禁を検討する方針です。あなたは、この方針についてどう思いますか。

殺傷能力を持つ武器の輸出を解禁する

べきだ	20
殺傷能力のない装備の輸出にとどめるべきだ	54
防衛装備品の輸出は全面的に禁止するべきだ	23
無回答	3

問13 近い将来、中国が「台湾統一」を掲げ台湾に軍事行動を起こす可能性が指摘されています。あなたはどの程度懸念しますか。

大きい懸念する	53
ある程度懸念する	36
あまり懸念しない	8
全く懸念しない	2
無回答	1

問14 民主党の一部には、中国が台湾に軍事侵攻した場合、米軍と自衛隊で台湾を防衛するべきだととの意見があります。あなたは、台湾有事に対し日本はどういう行動を取るべきだと思いますか。

外交努力や経済制裁など非軍事の手段で対応する	56
在日本軍の出兵を認め、補給や輸送といった後方支援をする	33
米国との集団的自衛権を発動し、日本も武力行使に加わる	8
その他	1
無回答	2

問15 岸田政権は、防衛力の抜本的な強化に取り組んでいます。あなたは、当面の日本の安全保障政策の在り方についてどう思いますか。

防衛力強化に傾注し、抑止力を整備してから、緊張緩和に向けた外交に取り組む	26
防衛力強化に優先して取り組み、緊張緩和に向けた外交には限定的に取り組む	14
緊張緩和に向けた外交を優先し、防衛力の強化は限定的に取り組む	36
緊張緩和に向けた外交に傾注し、その	1

成否によって防衛力強化に取り組むか判断する 21

無回答 4

問16 政府は、外國から武力攻撃を受けた際に住民を避難させるなど国民保護の態勢を整備するとしています。計画策定や訓練を実施するほか、弾道ミサイルの発射を知らせる全国瞬時警報システム(Jアラート)の整備もこの一環です。あなたは、政府は取り組みを怠るべきだと思いますか、急ぐ必要はないと思いませんか。

怠るべきだ	79
怠ぐ必要はない	18
無回答	3

問17 今年5月に被爆地・広島で先進7国首脳会議(G7広島サミット)が開催されます。あなたは「核なき世界」の実現に向けた機運づくりにつながると期待しますか、期待しませんか。

大いに期待する	15
ある程度期待する	33
あまり期待しない	38
全く期待しない	13
無回答	1

【注】小数点第1位を四捨五入。このため合計は100%にならないことがあります。「0」は0.5%未満。

▼調査の方法=簡便2段無作為抽出法により、約1億人の有権者の範囲となるように全国250地点から18歳以上の男女3000人を調査対象者に選び、郵送法で実施した。

3月7日に調査票を発送し、4月17日までに届いた返送総数は2043。記入不備や、対象者以外の人が代理回答したと明記されたものなどを除いた有効回答は1959で、回収率は65.3%だった。回答者の内訳は男性48%、女性52%、20歳以下10%、30代13%、40代18%、50代23%、60代18%、70歳以上18%。

福島県の一部地域を調査対象から除いた。